

「馬毛島における施設整備」に関する質問

(P1～P3)

沖縄返還後、日米地位協定第2条第4項bを根拠として新たに設置した施設があるか。

(P4)

「①陸海空自衛隊が訓練・活動を行い得る施設」について、

- (1) 陸海空自衛隊が訓練・活動を行っている既存施設を列挙されたい。
- (2) 既存施設の利用・改善と比べ、馬毛島で実施する訓練・活動の優位性、必要性は何か。
- (3) 例示訓練で米軍が実践（自衛隊との合同訓練を含む。）する可能性のある訓練はどれか。
- (4) 例示訓練の具体的な内容や必要な施設（参加人員、場所、期間、騒音等の被害等）を他地区の事例等も参考に教示願う。また、資料で示す訓練以外の装備品を使用した訓練とは、どのような訓練を想定しているのか。
- (5) 種子島島内（空港跡・海岸・グラウンド等）と連携した訓練も想定されるのか。
- (6) 訓練を実施する上で、滑走路以外に必要となる施設とは何か。（何を造るのか。）

(P5)

「②整備補給等後方支援における活動を行い得る施設」について、

- (1) 整備補給等後方支援における活動を行っている既存施設を列挙されたい。
- (2) 後方支援活動の既存施設の現状は、緊急時には不十分なのか。
- (3) 既存施設に比べ、馬毛島の優位性、必要性とは何か。
- (4) 物資用倉庫に全国からの各種支援物資を集積する馬毛島の優位性とは何か。
- (5) 港湾施設を利用する輸送艦、艦艇の種類と規模、岸壁の水深は。

(P6～P7)

FCLPについて、

- (1) 厚木でFCLPを実施したH24, H29の騒音、苦情の範囲と内容は。
- (2) 厚木での自衛隊の訓練の騒音等に対する苦情と対応措置は。
- (3) 米国内でのFCLP実施状況は。米国外で実施する理由は。米国内で実施できるのではないか。
- (4) FCLP期間以外の自衛隊訓練の頻度、空域海域の範囲は。
- (5) 自衛隊機においても離発着訓練を行うのではないか。行うのであればその頻度は。

(P8)

自衛隊馬毛島基地（仮称）の部隊配備計画について、

- (1) 現時点で航空機の常時配備を計画していないとのことだが、将来は、航空機配備もあり得るのか。また、仮に航空機を配備した場合、配備されない場合と比べ、騒音等の被害が生じやすくなるのか。
- (2) 自衛隊員の生活環境等について、
 - ① 定期船は専用の船舶を配備する予定か。
 - ② 調達制度とはどのような制度か。（可能であれば資料を供与していただきたい。）

- ③ 宿舍の設置は検討中としているが、西之表市以外の設置があるのか。
- ④ 配備自衛隊の主たる業務は何か、複数あれば要員規模順位は。
- ⑤ 150～200 人のうち陸・海・空の割合はいかほどか。
- ⑥ 航空交通管制や気象予報、消火人命救助など、例示された各業務のうち常設は何れか。(硫黄島との比較)
- ⑦ 配備隊員の勤務は何年程度か、家族帯同の割合は。(硫黄島との比較)

(P9)

馬毛島基地（仮称）配置案について、

- (1) 新設滑走路 2 本について、長さ 2 4 5 0 メートル、1 8 3 0 メートルの報道がある。本市はそのような説明を未だ受けていないが、事実か。事実とすれば、わが国では、滑走路の長さについて、例えば 1 5 0 0 メートル、2 0 0 0 メートル、2 5 0 0 メートルの表記が一般的と思うが、本件の長さ設定の意味は何か。米国内の飛行場で採用される 8 0 0 0 フィート、6 0 0 0 フィートに相当すると見えるが、米軍の意向を反映してのことか。
- (2) 遺跡、自然、生活関連跡、戦争遺構、漁場など本市が考える利活用に関して全く記載がないが、どのように考えているのか。
- (3) 岳之腰や学校跡地、民有地等の取り扱いをどうするか。
- (4) 施設整備によって、現状と比較して森林面積は何%減少するか。
- (5) 国有地での開発行為の場合は、国自らがその行為を審査するのかもしれないが、審査手法は森林法での林地開発許可制度に準じて取り扱われるとした場合、所在市町村への意見聴取等はあるのか。
- (6) 施設整備の際の地元業者の活用頻度は事業費の何割程度か。(ほとんど大手ゼネコンに発注されるとのことだが)

(P10～P11)

- (1) 騒音、電波障害について、
 - ① FCLP 実施時（自衛隊訓練も含む。）の飛行機の待機予定区域を図示して欲しい。(種子島上空の飛行も想定しているのか。)
 - ② FCLP 実施時または自衛隊訓練時に旅客機やロケット、高速船・船舶等の運航に制限、影響が生じるか。
 - ③ 75WECPNL 以上の緑線が西之表市街地、住吉地域に重なっている。隣接地域は 75WECPNL 未満の騒音ありとの理解でいいか。また、防衛省としては、75WECPNL 以下は、「騒音と認定しない」という見解でよいか。
 - ④ 騒音は平均値にすると数値が低くなるのは当然であると考えるが、最大時の騒音はいかほどか。
- (2) 港湾施設整備に係る漁業補償について、漁業権の消滅、制限の区域を示して欲しい。

(P12)

交付金について、貴省が現時点で想定している本市（周辺関係地区）への交付見込額（どういう影響等に対しどれだけ交付されるかの見込額）について、交付金の種別ごとに示して欲しい。

(P13)

今後の流れについて、運用開始までの詳細なスケジュールを示して欲しい。

- ① これまで説明していた「詳細検討」はいつ着手するか。
- ② 「設計」発注はいつするのか。
- ③ 建設はいつ決定するのか。
- ④ 環境アセス手続きとの関係は。
- ⑤ これらについて、地元や首長の同意なしに進めるつもりか。